

# 論点



佐藤 玖美氏

コスモ・ピアール社長、在日米商工会  
議所会長。52歳。

が過ぎ、海外の関心は変化している。原発事故の事態が打開できないまま、日本政府の明確で説得力のある説明がなされないために、食品を始めとする日本の輸出品への放射能不安が広がっている。

正しいメッセージを伝えるための計画（誰が、誰に、どのようなタイミングで発言をすべきか）を、あらかじめ決めておく必要がある。日本在住の外国人記者団が、数年前から大幅に減少するという不運な状況があったとはいえ、それを踏まえて作戦を練っておかなければならなかった。

者や、医師、ビジネスマンが大勢いる。科学や事実を正確に議論できるこれらの専門家が、広報担当者としての訓練を受けた上で、外国人記者クラブで毎日、定例の記者会見をすべきなのである。

第三が、政府の海外向け発信体制の強化である。1995年の阪神大震災では、外務省が危機管理チームの一部として活動した。今回の震災では、原子力安全・保安院や厚生労働省など関係省庁による同時通訳付きの記者会見が、毎日のように首相官邸で開かれているが、外国語を操る広報官によって政府が直接発信すれば、国際社会は事態をより正確に理解し、効果的な支援が得られるだろう。

## 正確・迅速な情報 海外へ

国際社会に正確な情報が伝わらない状態が続くと、結果として大きな損害となって跳ね返ってくる。既にその兆候が、食品など輸出品への風評被害として始まっているが、現実には間違った情報と正しい情報が混乱した状態のまま、ニュース番組やインターネットで世界中に広がっている。

第二が「リスク・コミュニケーション」だ。事態の解決・収束のため、予想されるリスクを正確に説明するという重要な役割を、科学的な知識がなくセンセーショナルな記者に任せるわけにはいかない。幸い日本には、英語が堪能でメディアに説明する能力のある科学

者や、医師、ビジネスマンが大勢いる。科学や事実を正確に議論できるこれらの専門家が、広報担当者としての訓練を受けた上で、外国人記者クラブで毎日、定例の記者会見をすべきなのである。